

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成28年2月15日
【四半期会計期間】	第60期第2四半期（自平成27年10月1日至平成27年12月31日）
【会社名】	北川精機株式会社
【英訳名】	KITAGAWA SEIKI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 北川 条範
【本店の所在の場所】	広島県府中市鶉飼町800番地の8
【電話番号】	0847(40)1200(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員財務部長 小林 由和
【最寄りの連絡場所】	広島県府中市鶉飼町800番地の8
【電話番号】	0847(40)1200(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員財務部長 小林 由和
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第59期 第2四半期連結 累計期間	第60期 第2四半期連結 累計期間	第59期
会計期間		自平成26年7月1日 至平成26年12月31日	自平成27年7月1日 至平成27年12月31日	自平成26年7月1日 至平成27年6月30日
売上高	(千円)	2,204,310	1,167,562	4,280,486
経常利益又は経常損失()	(千円)	115,913	114,230	254,883
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	(千円)	130,612	82,342	180,535
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	124,349	106,145	221,201
純資産額	(千円)	1,137,148	1,121,355	1,234,000
総資産額	(千円)	6,785,744	6,074,764	6,582,228
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	(円)	18.77	11.83	25.95
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	25.28
自己資本比率	(%)	13.0	14.1	14.3
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	181,418	135,671	104,593
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	49,667	5,378	43,637
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	124,140	314,615	26,723
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(千円)		1,184,203	1,024,297	1,211,284

回次		第59期 第2四半期連結 会計期間	第60期 第2四半期連結 会計期間
会計期間		自平成26年10月1日 至平成26年12月31日	自平成27年10月1日 至平成27年12月31日
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	(円)	8.22	2.32

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第59期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第60期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益又は四半期純損失」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失」としております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

なお、当社は平成28年1月27日に固定資産の譲渡を決定するとともに、同日付で譲渡契約を締結しました。詳細は「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の各種政策効果の下支えもあり、総じて緩やかな回復基調が続きました。世界経済は、米国の金融政策正常化が進む中、欧州や中国をはじめとするアジア新興国等の経済動向、地政学リスクの高まり等、先行き不透明な状況で推移しました。

このような状況のもと当社グループは、新中期経営計画「新領域へのチャレンジ」～新たなK I T A G A W Aの確立～をスタートさせました。前中期経営計画における事業構造改革による業績改善基調を一層盤石なものにするため、引き続きこの体制を強化するとともに、これまで培ってきたプレス技術を駆使し、今後の大きな飛躍への土台造りとして、新領域へもチャレンジしてまいります。

このため当社グループは、高品質・高付加価値製品の開発や、主要製品の営業強化、案件毎の原価管理、諸経費削減等、積極的に取り組んでまいりました。

なお、当社グループは、主要製品が個別受注生産によるため、売上計上までに相当期間を要し、製品の納期・受注金額にバラツキがあることから、月単位での売上高が大きく変動するという特徴があります。

この結果、当第2四半期連結累計期間の連結業績は、売上高1,167百万円（前年同四半期比47.0%減）、営業損失72百万円（前年同四半期は85百万円の利益）、経常損失114百万円（前年同四半期は115百万円の利益）、親会社株主に帰属する四半期純損失82百万円（前年同四半期は130百万円の利益）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

イ．産業機械事業

前連結会計年度は第2四半期連結会計期間に大型案件の売上が集中しておりましたが、当連結会計年度は第3四半期会計期間以降にプリント基板成形用プレス機械を中心とした国内外の大型案件の売上が集中していること等から、売上高911百万円（前年同四半期比52.6%減）、営業損失25百万円（前年同四半期は110百万円の利益）となりました。

ロ．建材機械事業

前連結会計年度と同様に、合板プレス・合板機械の大型案件の売上が第4四半期連結会計期間に集中していること等から、売上高149百万円（前年同四半期比23.6%減）、営業損失55百万円（前年同四半期は33百万円の損失）となりました。

ハ．その他

油圧機器の売上が好調に推移し、売上高106百万円（前年同四半期比26.3%増）、営業利益11百万円（前年同四半期比11.7%増）となりました。

(2)財政状態の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は6,074百万円となり、前連結会計年度末に比べて507百万円の減少となりました。減少の主なもの、現金及び預金187百万円、受取手形及び売掛金709百万円、増加の主なもの、仕掛品381百万円であります。

(負債)

負債は4,953百万円となり、前連結会計年度末に比べて394百万円の減少となりました。これは主に、短期借入金169百万円、流動負債のその他に含まれる1年内返済予定の長期借入金106百万円の減少によるものであります。

(純資産)

非支配株主持分を含めた純資産は1,121百万円となり、前連結会計年度末に比べて112百万円の減少となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純損失82百万円によるものであります。

(3)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は1,024百万円となり、前連結会計年度末に比べ186百万円の減少となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は135百万円（前年同四半期は181百万円の獲得）となりました。収入の主なもの、売上債権の減少690百万円、支出の主なもの、税金等調整前四半期純損失113百万円、たな卸資産の増加373百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は5百万円（前年同四半期は49百万円の使用）となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出9百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は314百万円（前年同四半期は124百万円の使用）となりました。これは主に、短期借入金の純減額169百万円、長期借入金の返済による支出238百万円であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たな発生はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1百万円であります。
なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成28年2月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,959,600	6,959,600	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	権利内容に何ら限定のない当社 における標準となる株式であり、単 元株式数は100株であります。
計	6,959,600	6,959,600	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成27年10月1日～ 平成27年12月31日	-	6,959,600	-	1,250,830	-	1,256,565

(6) 【大株主の状況】

平成27年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
北川 条範	広島県府中市	730	10.50
北川精機取引先持株会	広島県府中市鶴飼町800 - 8	671	9.65
内田 雅敏	広島県府中市	579	8.32
株式会社広島銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	広島市中区紙屋町1丁目3 - 8 (東京都中央区晴海1丁目8 - 12)	347	4.99
北川 義行	広島県府中市	322	4.64
株式会社マンセイ	広島県福山市駅家町法成寺1575-17	142	2.04
北川精機従業員持株会	広島県府中市鶴飼町800 - 8	124	1.78
北川精機役員持株会	広島県府中市鶴飼町800 - 8	113	1.63
大栄鋼業株式会社	広島県福山市霞町1丁目1 - 1	111	1.59
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6 - 1	107	1.55
計	-	3,248	46.68

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,700	-	権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,957,000	69,570	同 上
単元未満株式	普通株式 900	-	-
発行済株式総数	6,959,600	-	-
総株主の議決権	-	69,570	-

【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数の割合(%)
北川精機株式会社	広島県府中市鶴飼町800 - 8	1,700	-	1,700	0.02
計	-	1,700	-	1,700	0.02

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年7月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について仁智監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,214,484	1,027,297
受取手形及び売掛金	1,517,481	808,004
商品及び製品	2,236	11,093
仕掛品	393,081	774,491
原材料及び貯蔵品	181,251	164,230
その他	53,194	88,512
貸倒引当金	26,705	4,337
流動資産合計	3,335,025	2,869,291
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	941,632	906,172
土地	1,761,691	1,752,393
その他(純額)	206,136	190,890
有形固定資産合計	2,909,461	2,849,456
無形固定資産	8,224	15,486
投資その他の資産		
その他	342,907	371,648
貸倒引当金	13,390	31,119
投資その他の資産合計	329,517	340,529
固定資産合計	3,247,203	3,205,472
資産合計	6,582,228	6,074,764
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	755,052	686,094
短期借入金	2,948,447	2,779,174
未払法人税等	55,530	9,298
賞与引当金	23,943	26,683
役員賞与引当金	8,500	4,000
製品保証引当金	34,350	23,629
受注損失引当金	7,107	16,534
その他	611,015	538,453
流動負債合計	4,443,946	4,083,866
固定負債		
長期借入金	512,634	480,786
役員退職慰労引当金	39,677	39,174
退職給付に係る負債	315,385	313,123
その他	36,585	36,458
固定負債合計	904,281	869,542
負債合計	5,348,228	4,953,409

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,250,830	1,250,830
資本剰余金	1,256,565	1,256,565
利益剰余金	1,600,862	1,683,204
自己株式	1,094	1,094
株主資本合計	905,437	823,095
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,630	20,241
為替換算調整勘定	14,714	11,464
その他の包括利益累計額合計	35,344	31,705
新株予約権	4,140	4,140
非支配株主持分	289,078	262,414
純資産合計	1,234,000	1,121,355
負債純資産合計	6,582,228	6,074,764

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 7 月 1 日 至 平成26年12月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 7 月 1 日 至 平成27年12月31日)
売上高	2,204,310	1,167,562
売上原価	1,777,329	903,514
売上総利益	426,980	264,047
販売費及び一般管理費	341,651	336,632
営業利益又は営業損失 ()	85,329	72,585
営業外収益		
受取利息	112	230
受取配当金	695	881
為替差益	76,631	-
固定資産売却益	-	2,843
その他	5,439	5,169
営業外収益合計	82,879	9,125
営業外費用		
支払利息	31,874	29,416
遊休資産諸費用	17,223	14,559
その他	3,197	6,794
営業外費用合計	52,295	50,770
経常利益又は経常損失 ()	115,913	114,230
特別利益		
投資有価証券売却益	1,262	117
受取保険金	826	715
特別利益合計	2,089	833
特別損失		
固定資産除却損	4,996	-
特別損失合計	4,996	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失 ()	113,007	113,396
法人税等	7,891	10,890
四半期純利益又は四半期純損失 ()	120,898	102,506
非支配株主に帰属する四半期純損失 ()	9,714	20,164
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失 ()	130,612	82,342

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	120,898	102,506
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,678	388
為替換算調整勘定	7,130	3,250
その他の包括利益合計	3,451	3,638
四半期包括利益	124,349	106,145
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	134,063	85,981
非支配株主に係る四半期包括利益	9,714	20,164

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	113,007	113,396
減価償却費	57,493	51,983
賞与引当金の増減額(は減少)	4,349	2,740
役員賞与引当金の増減額(は減少)	4,700	4,500
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	4,331	2,261
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	3,628	502
製品保証引当金の増減額(は減少)	18,885	10,721
受注損失引当金の増減額(は減少)	128	9,427
貸倒引当金の増減額(は減少)	520	4,638
受取利息及び受取配当金	808	1,112
支払利息	31,874	29,416
為替差損益(は益)	9,104	833
固定資産売却損益(は益)	-	2,843
固定資産除却損	4,996	-
受取保険金	826	715
投資有価証券売却損益(は益)	1,262	117
売上債権の増減額(は増加)	168,163	690,404
たな卸資産の増減額(は増加)	32,696	373,431
仕入債務の増減額(は減少)	209,992	68,881
前渡金の増減額(は増加)	37,093	7,385
前受金の増減額(は減少)	63,404	118,425
未払金の増減額(は減少)	51,343	65,690
未払費用の増減額(は減少)	4,660	16,299
未収消費税等の増減額(は増加)	6,402	14,021
その他	6,891	3,335
小計	248,399	213,375
利息及び配当金の受取額	808	1,112
利息の支払額	32,238	29,403
受取保険金の受取額	826	715
法人税等の支払額	37,748	50,128
法人税等の還付額	1,369	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	181,418	135,671
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	6,300	6,300
定期預金の払戻による収入	6,000	6,000
有形固定資産の取得による支出	41,580	2,120
有形固定資産の売却による収入	-	14,010
無形固定資産の取得による支出	3,985	9,294
投資有価証券の取得による支出	1,486	951
投資有価証券の売却による収入	4,317	183
保険積立金の積立による支出	6,905	6,907
その他の支出	57	-
その他の収入	330	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	49,667	5,378

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	15,386	169,273
長期借入れによる収入	-	100,000
長期借入金の返済による支出	136,802	238,477
新株予約権の発行による収入	4,140	-
リース債務の返済による支出	364	364
非支配株主への配当金の支払額	6,500	6,500
財務活動によるキャッシュ・フロー	124,140	314,615
現金及び現金同等物に係る換算差額	12,793	2,664
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	20,403	186,987
現金及び現金同等物の期首残高	1,163,799	1,211,284
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,184,203	1,024,297

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
受取手形	- 千円	20,193千円
支払手形	-	95,006
その他(設備支払手形)	-	1,004

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年12月31日)
貸倒引当金繰入額	488千円	4,638千円
給与及び賞与	92,606	90,279
賞与引当金繰入額	7,650	6,992
退職給付費用	6,354	6,337
役員賞与引当金繰入額	4,000	4,000
役員退職慰労引当金繰入額	3,628	1,948

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年12月31日)
現金及び預金勘定	1,190,153千円	1,027,297千円
預入期間が4か月を超える定期積金	5,950	3,000
現金及び現金同等物	1,184,203	1,024,297

(株主資本等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年7月1日至平成26年12月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	産業機械事業	建材機械事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,924,410	195,721	2,120,131	84,178	2,204,310	-	2,204,310
セグメント間の内部売上高 又は振替高	114	-	114	18,685	18,800	18,800	-
計	1,924,524	195,721	2,120,246	102,864	2,223,111	18,800	2,204,310
セグメント利益又は損失()	110,402	33,960	76,442	9,944	86,386	1,056	85,329

- (注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、油圧機器等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額は、主にセグメント間取引の消去であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年7月1日至平成27年12月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	産業機械事業	建材機械事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	911,589	149,622	1,061,211	106,350	1,167,562	-	1,167,562
セグメント間の内部売上高 又は振替高	167	-	167	13,596	13,763	13,763	-
計	911,756	149,622	1,061,378	119,946	1,181,325	13,763	1,167,562
セグメント利益又は損失()	25,440	55,752	81,193	11,105	70,087	2,497	72,585

- (注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、油圧機器等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額は、主にセグメント間取引の消去であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり 四半期純損失金額()	18円77銭	11円83銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会 社株主に帰属する四半期純損失金額() (千円)	130,612	82,342
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利 益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金 額() (千円)	130,612	82,342
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,957	6,957
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益額	-	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも の概要	有償ストック・オプション 取締役会決議 平成26年9月3日 普通株式 690,000株	-

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、平成28年1月27日に固定資産の譲渡及び取得について、次のとおり決定しました。

1.理由

過去の不採算事業からの撤退に伴う遊休資産及び隣接する本社工場の一部を譲渡し、財務体質の健全化を図るものであります。また、譲渡する資産の一部に使用中の本社東工場が含まれるため、代替として本社工場敷地内に新工場を建設します。

2.固定資産の譲渡

(1)譲渡資産の内容

資産の名称	資産の内容及び所在地	現況	帳簿価額	譲渡価額	譲渡損
本社PV工場	広島県府中市鶴飼町800-138.800-139 土地16,114㎡ 建物5,451㎡	遊休資産	692百万円	677百万円	約34百万円
本社東工場	広島県府中市鶴飼町800-122.800-123一部 土地 5,061㎡ 建物1,984㎡	本社工場			

(注) 譲渡損は、譲渡価額から帳簿価額と諸経費を控除しております。

(2)譲渡先の概要

(1)名称	岡本工機株式会社
(2)所在地	広島県福山市金江町金見2050
(3)代表者の役職・氏名	代表取締役社長 菊地正人
(4)事業内容	工作機械、歯車及び半導体関連装置の製造・販売
(5)資本金	322百万円
(6)設立	昭和50年5月
(7)大株主及び持株比率	株式会社岡本工作機械製作所(東証2部上場)100%
(8)上場会社と当該会社の関係	資本関係・人的関係・取引関係はありません。 また、関連当事者には該当しません。

(3)譲渡の日程

契約締結日 平成28年1月27日
物件引渡日 平成28年3月30日(予定)

3.固定資産の取得(代替工場建設)

(1)概要

所在地 広島県府中市鶴飼町800-123
内容 土地 -百万円(自社物件)
建物 約200百万円

(2)建設工事に係る日程

着工予定 平成28年4月
完成予定 平成28年9月

4.今後の見通し

当該固定資産の譲渡により、平成28年6月期第3四半期において約34百万円の特別損失を計上する予定であります。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年2月12日

北川精機株式会社
取締役会 御中

仁智監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山口 高志 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森永 良平 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている北川精機株式会社の平成27年7月1日から平成28年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年7月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、北川精機株式会社及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。